

平成23年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：防衛政策局防衛計画課

評価実施時期：平成23年6月～平成23年8月

- 1 事業名
88式地对艦誘導弾システム（改）
- 2 政策体系上の位置付け
装備品等の整備
- 3 事業の概要等
 - (1) 事業の概要
地对艦ミサイル連隊に装備し、洋上の艦船を撃破するために使用する装備品として射撃に関する能力及び残存性を向上させた88式地对艦誘導弾システム（改）を導入する。
 - (2) 所要経費
約120億円（後年度負担及び初度費を含む。）
 - (3) 事業実施の時期
平成24年度に2式を調達し、平成26年度に取得する予定である。
- 4 評価のねらい
本事業について、必要性、効率性及び有効性が妥当であるか判断し、概算要求に資する。
- 5 政策評価の結果
 - (1) 必要性
「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成22年12月17日安全保障会議決定及び閣議決定）において、大規模着上陸侵攻等の我が国の存在を脅かすような本格的な侵略事態が生起する可能性は低いものの、我が国を取り巻く安全保障環境課題及び不安定要因は、多様で複雑かつ重層的なものとなっており、我が国としては、これらに起因する様々な事態に的確に対応する必要があるとされている。
現有88式地对艦誘導弾（以下「SSM-1」という。）は、敵の対艦ミサイル対処能力向上等により残存性が低下するとともに、目標識別能力が低い状況にある。すなわち、発射機は遮蔽物のない陣地から射撃を行うために空中からの発見が容易で、航空攻撃等に脆（ぜい）弱であるとともに、誘導弾は敵の艦船搭載対空火器に脆（ぜい）弱であり残存性が低下している。また、搜索標定レーダ及び誘導弾の目標識別能力が低いため、目標を効果的に撃破できない状況にある。したがって、残存性及び目標識別能力を向上し、将来の効果的な対艦船戦闘が可能な88式地对艦誘導弾システム（改）が必要である。
 - ア 防衛省が当該事業を実施する理由
我が国の平和と独立を守り、国の安全を確保することは防衛省の任務であり、本事業はそのために必要な装備品を整備するものであることから、防衛省において実施することが適切である。
 - イ 当該年度から実施する必要性
現有装備であるSSM-1は技術進歩した現代の戦闘場面において、改善すべき点を有していることから、防衛省技術研究本部において、平成9年より研究開発を進めており、開発に目途が着いたことから早期に装備化するため、平成24年度から実施する必要がある。
 - ウ 既存の組織、装備等によらない理由
現有装備品であるSSM-1は、敵の艦船防空能力（特に対艦ミサイル対処能力）の向上に対し陳腐化しており、誘導弾の目標艦船への到達率の相対的な低下、搜索標定レーダ及び誘導弾の目標識別能力の不足による目標以外への射撃、撃ち漏らし等の発生による射撃効率の低下並びに遮蔽物のない陣地での発射による残存性の低下が見られるため、現代の対艦船戦闘において十分な効果が得られない。

エ 代替手段との比較検討状況

各国の類似装備品は、対艦誘導弾として比較すると、単体としての性能は高いものの、将来の地对艦誘導弾として、射撃効率の向上及び残存性の向上を図る装備品はない。

(2) 効率性

構成品である無線機、車両等については、別途調達を行い官給することにより、二重に掛かるG C I P を防止している。

※G C I P：一般管理及び販売費率（G C）、支払利率（I）及び利益率（P）

(3) 有効性

ア 得ようとする効果

(ア) 敵の艦船等に対する射撃において、遠方化する艦船の停泊地に有効に対処可能であること。

(イ) 目標識別能力の向上により、射撃の効率化が可能であること。

(ウ) 高射角射撃能力により部隊の残存性を向上するとともに、陣地選定の融通性向上が可能であること。

(エ) 多種の洋上目標に対処可能であり、着上陸侵攻時の侵攻基盤に対する継続的制圧が可能であること。

イ 効果の把握の仕方

88式地对艦誘導弾システム（改）の能力については、開発段階における各種試験により確認するとともに、部隊への配備後、各種訓練等により、効果を把握する。

6 事後検証を行う時期

当該装備品の導入（平成26年）後、5年経過（平成31年）を目途に中間評価を実施。

7 総合的評価

88式地对艦誘導弾システム（改）の整備により、現有装備品であるSSM-1と比較して、残存性及び目標識別能力といった性能が向上することが可能となり、技術の進歩した現代の戦闘場面において必要な能力を発揮することができ、着上陸侵攻に際して侵攻部隊の揚陸に先立ち、洋上の艦船を撃破することが可能となることから有効な事業と評価する。

8 政策等への反映の方向性

政策評価の結果を踏まえ、2式（約120億円）について、平成24年度概算要求を実施する。

9 その他の参考情報

88式地对艦誘導弾システム（改）の運用イメージ